

第三部

対外援助に関する中国の視点

第五章 中国人研究者による日本の ODA の研究

王平

はじめに

1954 年 10 月にコロンボ・プランへの加盟により、日本は政府開発援助（Official Development Assistance、以下 ODA と略称）を開始し、1980 年代には援助を拡大し、89 年に ODA 実績がアメリカを抜き世界 1 位になった。中国国内において、1979 年末から日本の経済協力を受け入れ始めたことに反し、1995 年前に日本の ODA を対象とする本格的な研究は必ずしも多いとはいえない。特に中国で刊行された日本の援助政策をテーマとする専門書となると、真正面からとりあげた日本の ODA に関わる書名を掲げたものは非常に限られるといってもよい。発表されたものの中にも日本の ODA を社会科学的な手法を用いて分析した書物はかなり少なかったが、1990 年代中期になると、中国人研究者による学術性の高い日本の援助政策を対象とした専門書と論文が現れ始めた。

1. これまでの中国人研究者の主な研究内容及び研究関心

現在、中国国内で日本 ODA 政策研究を専らとする本格的な専門書が施用海（1996）¹、張光（1996）²、金熙徳（2000）³、林曉光（2003）⁴、王堃（2005）⁵、周冬霖（2005）⁶、蔡亮（2010）⁷、趙洪偉（2010）⁸ の 8 冊あり、いずれも幅広く渉猟した資料の中から分析の根拠とする資料を精選しているとともに、分析枠組みを詳細に明示している著作である。

1990 年代に入り、急激かつ急速に進んだ円高による返済総額が膨れ上がり、中国で為替リスクへの対応策が喫緊の課題となった。こういう背景を踏まえ、1996 年に出版された施用海編『円借款をどう使うか』は日本の ODA について簡単な紹介、説明を行った上で円借款利用に際しての注意事項を提示した点では、学術的な研究というよりも、むしろ円借款利用の実務に役立つハンドブックということになる。対中円借款に対して、同書は開始がより早くかつ大規模、優遇条件付き、借款条件の緩和度が高いと肯定的に受け止めている。

21 世紀に入ってから、中国の政府と民間レベルにおいて、対中 ODA の大幅削減や停止論など、日本の ODA をめぐる論議が白熱化し、政府関係者、研究者、有識者らに注目され始めた。その背景には小泉政権時代に中日関係が悪化したのに伴い、中日関係や対日政

策をめぐって巻き起こった議論が中日関係の研究を強く推進してきたし、インターネットの普及、ネット世論の勃興及び非政府系メディアの報道による中国社会に与える影響が日増しに高まっているということも重要な一因だと考えられる。

それ以降、中国での日本のODAに関する本格的な研究はますます深化して細分化される方向にあり、一定の成果・進展を見せている。中国人研究者による日本のODAを対象とした研究領域において、張（1996）は日本の援助政策に初めて学術的に光をあてた研究成果であり、国際関係論、外交政策論の視点から日本の援助政策を捉え、中日関係のあり方、日本の外交政策、援助政策などが明らかになるとの立場や日本のODAの定義、構造、体制、変遷、貿易や投資との関係、援助事例などを考察することから、学術性を有する系統的な日本のODA研究と位置づけることができる。日本のODA政策を研究対象とする理由について、同書は日本の対中援助政策は1970年代末から80年代初めにかけて中国が門戸を世界に開くプロセスにおける重要な一環且つ中日経済関係の転換点の一つだと指摘した上に、援助規模の大きさからみると、すでに経済面のみならず、政治、外交などを含む二国間関係全体にも大きな影響を及ぼしうる力を持っていると論じている。さらに、80年代半ば以降国際社会における日本のODAの役割の重要性を考慮し、日本の援助政策をめぐる研究が二国関係、日本の外交政策、国際開発協力などに関する研究にとっても必要だと述べている。

張の研究を踏まえ、金（2000）、林（2003）は日本のODAをめぐる諸問題の専門的研究を更に深化、発展させた。金（2000）は日本のODAを研究対象とし、国際関係論、外交政策論などの面から、「理論、歴史、現実を縦軸に、政治と経済の相互作用を横軸にした座標のなかで」、日本の政府開発援助への「歴史的事実と基本的分析」を行い、ODAのあり方、歩み、理念変遷、重点事例を考察する上で、体制・構造の基本的特徴や政策の転換を明らかにし、50年にわたる日本のODAの現実に迫る分析を行っている。同書は国際援助社会における主要ドナーの基本理念を戦略援助型、開発援助型、人道援助型、相互依存型の4種類に分類した上で、主要ドナーの援助モデルをアメリカを代表とする「戦略援助型」、日本を代表とする「開発援助型」、北欧諸国を代表とする「人道主義援助型」と主張する。

林（2003）は日本のODAを中日関係の一側面として論述し、国益論（現実主義理論）、国際均衡理論、地縁政治経済理論、相互依存理論等を理論的枠組みとして、日本のODAの政策発展、理念の変化、対中ODAの政策調整などに着目し、今後の中国におけるODAを含

む外資導入の政策理念、管理体制などを展望している。金(2000)の観点を踏まえ、林(2003)は戦後主要ドナーの援助モデルを「米国を代表とする政治戦略型援助」、「西欧国家を代表とする経済開発型援助」、「北欧を代表とする人道主義型援助」、「日本を代表とする投資・貿易・開発の三位一体で且つ政治・安全保障要素を帯び、戦略利益を追求する総合援助」と指摘する。同書は中日関係と日本の対中ODAに対する分析に相対的に多くの紙幅が割かれており、対中ODA政策の決定、実施、冷戦後の調整や変化、政治化などの経緯を全体的に把握し、中国に対するODAをめぐる政治摩擦の原因や背景に関する知識や認識を広げることができる著作である。

研究領域の細分化が進んだ結果、日本のODAをテーマとして扱う専門書数も増えつつある。王(2005)は日本の対中ODAは自国の発展戦略及び対中政策の一環として、国家戦略の重心の調整によって変わると指摘している。同書は日本の対中ODA及び中日関係に焦点を絞り、「1980年代の経済中心戦略」、「1990年代の政治大国目標」、「2000年以降の中国抑制」の三つに分けて詳しく記述し、歴史的変遷を明示していることから、対中ODAの経緯・背景、現状に対する認識を深めるのに適した一冊である。

周(2005)は作者が中国に対する日本の無償資金協力プログラムの現場に足を運ぶフィールドワークに基づく実証的な研究成果であり、各プロジェクトの活動内容、状況を整理・蓄積したことにより、日本のODAの申請、実施過程や効果及び評価などの情報を的確に把握できるが、事例研究の結果を踏まえた上で学問的研究も深化させていく作業が不足していると感じられる。それに対して、蔡(2010)は日本の対中ODA、特に上海宝山インフラ整備事業及び浦東国際空港建設事業などの上海への日本支援事例を取り上げ、実証的な考察を行いつつ、理論的な枠組みを加えて論述を展開し、「利他主義」と「利己主義」から日本のODA政策の特徴や変遷を描くとともに、対中ODAの実施背景、過程及び上海の現代化建設に果たした積極的な役割を考察した上で「互利」と「Win-Win」を実現したと論述し、事例研究を通じて本書全体を貫く「互利」と「Win-Win」主張を検証する。この二冊は、従来中国における日本のODA研究にミクロ的な視点の欠如を補い、実証的研究の空白を埋める研究だといえよう。

趙(2010)は日本の対中ODA政策を専門に扱い、二国関係における中日友好のシンボル及び経済協力の重要な構成部分としての対中援助の位置づけに注目し、1970年代に日本の対中ODA実施の政治・経済的背景を確認し、日本の外資導入の経験と中国への示唆を提示した後に、歴史的視点、国際関係論的視点から中国に対するODA政策の理念、決定プロセ

ス及び中国向けの四回にわたる円借款供与の背景、あり方、経緯を詳しく考察し、とくに21世紀における中国向けODAの調整及び援助実績や1980年代以降の中日経済関係の現状、展望、中国における日本資金導入の効果や経験、問題点等について重点的に論じており、日本の対中ODAを国際関係論、歴史学的手法で具体的に分析した著作である。

上記の専門書のほか、日本のODA、特に中国向け援助政策といったテーマを扱う学術論文⁹は大量に発表され、日本政府による東南アジア、アフリカ、中東などの特定の地域や国への援助事例についての研究より、量的にも質的にも大きな発展を遂げてきた。その中で、対中ODAの背景や内容の概観、援助の実態や問題点の整理、冷戦後の政策調整、今後の課題分析及びあり方の展望などに研究の関心が注がれており、援助政策の形成、決定、実施、評価の各プロセスを系統的な理論的考察するとともに、援助案件を調査し、援助政策決定や手続きの細部にまで及び、その実施状況、成果などを精査することにより実証的な研究成果¹⁰も生みだされつつある。これらの研究の中で、貿易・投資・援助「三位一体」の援助アプローチが日本型ODAの特徴として焦点ともなっている。

金（2000）によると、貿易・投資・援助「三位一体」の日本型援助アプローチは、東南アジアをはじめとするアジア諸国向けのODAが実施される中で次第に確立された。日本から輸出された資本の東南アジア進出パターンは、まず経済援助を提供し、それから民間の投資という組み合わせになるが、援助受入国や地域で生産された製品の数多くが日本や欧米諸国で販売されることにより、貿易・投資・援助の「三位一体」の援助枠組みを創造したという。また、日本のODAにおいては、最初から重視してきた道路、港湾、空港、運輸、電力、通信等成長の基盤となるインフラの整備により、被援助国や地域に暮らしている者にとっての必要な生活基盤が整えられるとともに、産業活動の基礎をつくり、投資を呼び込み、経済の中長期的な発展に寄与することが実現されるわけである。さらに、同書は貿易・投資・援助「三位一体」の日本型援助アプローチには、①政治・安全の戦略的配慮より被援助国との経済関係の促進に主眼を置く、②金利の低い長期借款を中心とする、③民間貿易・投資と結び付けて実施する、④米国型「戦略援助」や西欧型「開発援助」及び北欧型「人道援助」と異なる、という四つの特徴があると指摘する¹¹。一つ目の特徴について、王（2005）は同方式に政治的・安全面の配慮も込められ、戦略的な利益を求める総合的な援助であり、自国の輸出拡大、資源供給の保障を実現することにより、経済成長を推進する条件整備を進め、貿易・投資を促進することが直接目標で、自国の政治的、外交的利益を維持し、総合安全保障という国家戦略目標の実現は最終目標だと主張する¹²。

「三位一体」の援助アプローチにおける貿易・投資・援助三者の関係について、王（2007）は貿易は投資・開発援助の基礎となり、投資・開発援助は貿易の延長線にあると指摘した上で、貿易の伸びは投資・開発援助の拡大に寄与し、投資・開発援助は貿易の伸び及び貿易体制・構造・方式の変革を推し進めており、ある程度、開発援助は開発途上国への一種の先行投資で、「呼び水」のように、少量の政府資金で大量の民間資金を誘い出す役割を果たしたという見方を提示している¹³。

張（1994）によると、経済援助は民間企業の直接投資を誘い出す「呼び水」の役割を果たし、民間企業の進出が政府の開発援助と並行して行われ、日本政府及び経済界による政府開発援助などの公的資金と日本の民間投資の活用原則として三つある。①政府資金は民間資金の利潤機会を奪うことなく、製造業、商業サービス業等の投資収益率の高い産業への投資機会を民間企業に譲る、②政府資金は「呼び水」として、エネルギー、通信などの基幹インフラ整備への集中投資により、投資対象国の投資環境整備に貢献し、開発途上国への民間資金を誘致する、③公的資金と民間資金を組み合わせた混合融資により、民間投資のコストやリスクが下げられる¹⁴。要するに、貿易・投資・援助「三位一体」の援助アプローチにより、日本は主要な援助受入国や地域との間において、強い貿易・投資関係を有しており¹⁵、自らの利益の追求「利己」と共に互惠・Win-Winをめざすことができる¹⁶。

2. 日本のODA（特に対中ODA）に対する評価

（1）日本のODA（特に対中ODA）について

中国人研究者は1950年代から70年代にかけて日本のODAが商業主義的援助だと捉え、長期的視点で見れば欧米諸国の「人道主義」型援助と比べ、互惠主義的な日本援助モデルは開発途上国の経済・社会の発展や福祉の向上により有効で合理的だと主張し、過去30年の間、欧米諸国の援助の重点地域である中東、アフリカなどと比較してみれば、日本のODAの重点地域としたアジア、特に東アジア諸国の急速な経済成長の達成が日本型援助モデルの有効性を示す証拠となると指摘している¹⁷。さらに、経済的実力の高まりを背景に、ODAは戦略的な外交を行う上での最も重要な手段とみなされ、1980年に大平内閣により提唱された「総合安全保障戦略」政策の一環として位置付けられた。中曽根内閣が「政治大国」路線を打ち出した1980年代前半から、日本のODA政策に外交戦略的要素、政治的要素などの非経済的要素が色濃く現れ、国際貢献、国際的地位の向上、国際的イメージの改善、国連外交などの政治的目標を達成する外交の重要なツールとして戦略的に活用すると認識し

ている¹⁸。

1990年代以降、政治的コンディショナリティが四原則として明文化された。21世紀に入ってから、日本は「政治大国化」を追求する意識をますます固めており、金（2004）は経済大国としての成熟、内外からの援助理念や戦略への要請、「国際貢献」をスローガンとする政治大国戦略を背景に、日本ODA政策は経済利益優先の貿易・投資・援助「三位一体」の「開発援助型」から政治安全戦略優先の「戦略援助型」への転換を遂げつつあり、戦略利益を追求するようになり、1992年6月30日に閣議決定された「ODA大綱」四原則は、その転換点を告げるものであり、2003年に公表された新「ODA大綱」も、基本的には「戦略援助型」への転換という延長線上にあると指摘した¹⁹。

日本の対中ODAについて、中国人研究者は中日関係にとって重要な要素であり、1970年代末から実行されてきた対中ODAに最も早く開始し、規模が最も大きい、供与条件が最も緩いという三つの特徴があると分析し²⁰、成功例としての対中支援は中国沿海部のインフラ整備、基礎生活分野の改善や中日関係の改善に資すると強調するとともに、対中ブランド品の輸出や日本企業の投資の促進による日本経済の回復と成長にも貢献することは、日本の対中ODAが両国にとって互恵・Win-Winと共同の発展を実現したということになると主張している²¹。

もう一方で、日本の対中ODAは中日が友好のための経済協力の中心及びシンボルであり、中日関係の変化を図る試金石と位置づけられており²²、即ち、中日の健康的な関係の発展に積極的な役割を果たしてきたが、時には中日摩擦の深刻化やお互いに疑いを深める種になりうる²³。1980年中期以降、日本は経済大国から政治大国を目指す政策に転換し、対中ODAの政治的色彩も濃厚になってきた結果、1990年代半ば頃から、対中ODAをめぐり、中日間で政治的な摩擦が起こり²⁴、外交の面で中国との交流協力の促進、中国の発展の抑制という諸刃の剣のような両面性がある²⁵。冷戦後の対中ODA見直しについて、金（2002）は中日関係にダメージを与えるばかりでなく、対中経済政策の政経分離原則を採択する欧米諸国との対立、ODAの質の向上による日本企業への悪影響、制裁措置の導入が中日の経済的相互依存関係にとってマイナスの効果となると指摘している²⁶。

（2） 貿易・投資・援助「三位一体」の援助アプローチについて

日本型 ODA の特色として、貿易・投資・援助「三位一体」の援助アプローチが戦後の日本対外経済援助政策において果たした役割について、金（2000）は、賛否両論が存在し、

おおむね日本自身の解釈（肯定論）、欧米先進国からの評価（否定論）、および被援助国からの評価という三種類に分けられると指摘した。

具体的にいうと、日本側は、被援助国の実施・管理能力、産業能力を考えれば、無償援助や単一の援助方式より、貿易・投資・援助「三位一体」の援助アプローチのほうが双方の間の産業協力により役立ち、援助受入国の経済発展の「自助」努力を促進するものに貢献していると主張することに対して、欧米先進国は、一般的に批判的な態度をとり、貿易・投資・援助「三位一体」の援助アプローチにより、日本の民間企業の援助受入国市場への独占を実現し、エゴイズムそのものだという否定論を唱え、そして、日本の無償援助の増額、及び援助と貿易、投資の間に線を引くことを求めている。欧米先進国に貿易・投資・援助「三位一体」の援助アプローチが否定されるもう一つの理由として、林（2003）は、日本の民間企業が ODA を海外にビジネスを広げていくための手段とするやり方は「エコノミックアニマル」、「重商主義」であり、援助の本来の意義がなくなったと指摘する。

各援助受入国は、ODA に対する消化能力および日本との関係の違いがそれぞれ異なるため、貿易・投資・援助「三位一体」の援助アプローチに対して、主に賛成論、否定論、評価しないという三種類の見解を持っている。その中で、ODA に寄せられた批判としては、①国際的援助供与の判断基準に基づき、日本型 ODA の質の低下を批判するものと、②日本による援助受入国の市場独占を反対するというものである。一般的には、被援助国の立場から見れば、自国の利益を損ない得る政治的・経済的条件を付けない限り、貿易・投資・援助「三位一体」の援助アプローチにより、日本と援助受入国が互惠（Win-Win）の関係を築くことができると思われる。貿易・投資・援助「三位一体」の援助アプローチは戦後の日本経済の復興に重要な役割を果たしただけでなく、ODA 政策の焦点ともなった²⁷。

貿易・投資・援助「三位一体」の援助アプローチにより、開発途上国の経済成長を促進すると同時に、同地域における日本のプレゼンスの向上、自国利益の最大化を実現することができる。東南アジア諸国の経済発展に、貿易・投資・援助「三位一体」の援助アプローチが果たした重要な役割は三つある。即ち、①日本による東南アジアへの投資や政府開発援助は、被援助国の資金蓄積不足を一部補填した、②投資方式からみると、伝統的な労働集約型から労働力・資本・技術集約型という多元的な投資へと変わったことで、東南アジア諸国経済の工業化に対して技術的な支援を行った、③東南アジア諸国の輸出量の拡大及び輸出構造の調整に一役買った。その一方で、貿易・投資の増加に伴い、東南アジア諸

国による資金面、貿易面での対日依存度も高まってきた。従って、日本は東南アジアという安定的な原料輸入市場と製品輸出市場を確保することができることで、ある程度国内の不景気を軽減したが、直接投資による東南アジア諸国への集中的な生産拠点シフトは、日本国内の産業空洞化を加速した²⁸。

3. 日本のODA（特に対中ODA）に対する評価の視点・理由

国際援助は、中国が直面する経済発展のボトルネックを解消しただけではなく、政策や制度の改革、法制度整備、知識・経験の共有、技術移転、人材育成というポジティブな効果を生じた。各援助ドナーからより進んだ発展の理念や方式を吸収してきた中国は、世界で最大かつ最も成功した被援助国のひとつであると同時に、注目が高まっている援助供与国でもある²⁹。日本のODAによる経験と知見の活用、援助受入の経験の整理・蓄積・体系化は、影響力が高まりつつある中国の対外援助政策にとって重要な意味がある。

1990年代以降、対外援助は次第に中国の対外貿易や投資促進の重要なルートとなっている。それに伴い、援助対象国との貿易額が増大していく。対外援助規模の拡大に応じて、海外建設工事請け負い、労務輸出のチャンスが増え、国際市場に進出した中国企業もだんだん多くなってきた³⁰。世界経済のグローバル化、WTOへの加盟及び経済的台頭を背景に、援助の方式、財源の多様化などが進み、貿易と投資分野に関連する対外援助が増加しており、日本の東南アジアに対して行ってきた貿易、投資、援助が一体となった統合的なアプローチ、自助努力とオーナーシップをもとにしたインフラ、経済成長の支援は、現在の中国の対外援助にも多く見られる。請負工事、労務輸出などが重視され、政府優遇借款、無償援助、信用供与、債務削減などの援助供与方式を含む対外援助は、企業の海外進出や中国産製品の輸出振興、石炭、石油、天然ガスなどのエネルギー資源の安定供給確保のための手段として、輸出促進、中国企業の投資と有機的に連携し、援助国と被援助国のWin-Win案件の発掘、形成、実施をめざす。

金（2004）によると、国力を超えた政治的援助への反動、先進国の開発援助政策への学習及び経済建設優先の国策に沿った政策調整などを背景として、中国の対外援助は、「戦略援助型」から「開発援助型」へと変わりつつある。かつて東南アジアで行われ、成功をおさめた投資・貿易・経済協力の「三位一体」の日本型モデルを模倣し、相手の経済的ニーズと自らの対外経済を結びつけ、貿易・投資・援助「三位一体」の援助アプローチによって対応するようになってきた。1995年下半期より、中国は対外援助方式の改革に乗り出し、

優遇借款と対外援助合資方式を積極的に導入した。その形態は、「輸出振興型」または対外援助によって海外への経済進出をバックアップする貿易・投資・援助「三位一体型」とも言うべきもので、戦後の日本型ODA とかなり似ている。経済的利益獲得のための手段として、貿易・投資・援助「三位一体」の援助アプローチがますます重視されるようになっており、同方式の導入が中国対外援助の拡大に拍車を掛けている³¹。つまり、現代版中国対外援助モデルは、日本型ODAモデルにそっくりな進め方で、経済援助を提供するとともに、資源供与の確保、中国製品の市場開拓に向けて積極的な貿易、投資を行っている。

4. 既存研究の傾向と特徴

これまでの中国国内における日本の ODA に関する既存研究を総括し、そこに見て取れる傾向や特徴を 4 点指摘する。

第 1 点は研究機構のタイプ及び代表的な研究者の分布状況についてである。中国における日本の ODA を含む国際援助政策を研究対象とする研究グループは、概ね四つのグループに分かれていると思う。

(1)中国の対外援助の実施機構に所属する研究所。例えば、国際貿易経済協力研究院（商務部所属）、中国国際問題研究所（外交部所属）など。

(2)中国国務院直属の政策/学術研究・諮問機関。例えば、中国社会科学院、中国科学院などが挙げられる。代表的な研究者は金熙徳（元中国社会科学院日本研究所副所長）、周弘（中国社会科学院ヨーロッパ研究所所長）が挙げられる。

(3)中国中央直属機構および地方政府下轄の研究機構。例えば、中共中央党校、外交学院、上海社会科学院、上海国際問題研究院など。代表的な研究者は中共中央党校の林曉光教授、外交学院の周永生教授があげられる。

(4)一部の大学。例えば、北京大学、復旦大学、南開大学、アモイ（厦門）大学など。代表的な研究者は南開大学の張光教授があげられる。

第 2 点は研究内容についてである。中国における日本の ODA 政策に関する研究には、主として基本理念、援助スキーム、モダリティ、政策の推移と展望及び対中 ODA を含むアフリカ、東南アジア、中東などの特定の地域や国に対する援助事例などの現状分析に焦点をあてていることがわかる。

第 3 点は研究方法についてである。これまでの研究において、日本の ODA を正面から取り上げた理論的な研究が進んでいるとともに、事例研究および実証研究が徐々に蓄積さ

れてきた。実証研究の積み重ねが研究蓄積に厚みを与えたが、研究者たちは殆ど日本の ODA 政策、特に対中援助政策の調整、動向、今後の課題・展望などに焦点をあてて絞り込み、日本の対中支援案件についての実証的な調査研究を実施し、一次的データに基づき、一定の因果関係の特定を行った研究成果が非常に少ないのが現状であり、理論・実証両面の相互交流がうまく行われているとはいえない。重点援助事例の実証研究の結果を踏まえた上で日本の援助事業サイクル各段階におけるノウハウ、手法などの開発援助経験及び中国の対外援助への示唆などに対する体系的な研究を推進する取り組みがまだ十分とはいえない。

第 4 点は研究の視点についてである。これまでの研究は、主に日本の ODA のあり方、仕組み、歴史、理論及び国際援助政策との比較などの問題をめぐり、国際関係論、外交政策論、国際政治論、歴史学などの主要理論を基盤に、比較研究、理論的考察、事例研究などを展開する。要するに、マクロ的な視点で政治学の立場から日本の援助政策への分析・研究を行うのが特徴であり、特に、日本の ODA に対して開発経済学の理論枠組みを用いる経済学的手法による研究と比べ、国家利益理論の枠組みを基調とし、ODA を日本の国益に直結する国際政治経済現象として捉えている研究成果のほうが多いと思われる。これに対して、丁（2010）³² が社会的交換理論の視点から日本の ODA 政策を分析していることは、日本の ODA の複眼的把握という点において示唆に富み、中国における日本の ODA に関する研究視角の幅を広げた研究だといえよう。今後、さらに心理学、法学、文化人類学、行政学、社会学などというミクロ的な視点に立った多角的、実証的分析検討を展開し、分析視点の広さと分析の深さが求められている。

むすび

本稿では、中国における日本の ODA 政策に関する既存研究の状況を明らかにするとともに、それらの総括と特徴を考察してみた。既存研究を踏まえて、ポスト円借款時代における中日経済協力の方向性の展望、今後の日本の ODA 政策のあり方・課題の検討、日本の ODA 政策をめぐる研究視点の多角化、中国の対外援助における日本の経験や知見の活用、日本の対中 ODA に関する実証的な研究などが今後の課題として指摘できると思う。

参考文献

- 張光（1996）『日本対外援助政策研究』天津人民出版社。
- 金熙徳（2000）『日本政府開発援助』社会科学文献出版社。
- 周弘編（2002）『対外援助と国際関係』中国社会科学出版社。
- 林曉光（2003）『日本政府開発援助と中日関係』世界知識出版社。
- 王堃（2005）『日本対華ODAの戦略思維及其対中日関係的影響』中国社会科学出版社。
- 蔡亮（2010）『互利与双赢：日本対上海ODA研究』合肥工业大学出版社。
- 趙洪偉（2010）『日本対中国的ODA政策研究』東北大学出版社。
- 張光「冷戦後日本対外援助政策の趨勢」『日本学刊』1993年第4号35-54頁。
- 張光「日本対東南亜の經濟援助政策」『南洋問題研究』1994年第3号7-16頁。
- 張光「三位一体の日本の援助、貿易及び投資政策」『東北アジア研究』1994年第2期46-51頁。
- 金熙徳「戦後中国外交と対外援助」文部科学省 学術フロンティア推進事業 危機管理に関する人文・社会科学学際研究 2003-No.7。

— 注 —

- 1 施用海編『怎样使用日元贷款（円借款をどう使うか）』（北京、中国對外經濟貿易出版社、1996年）。
- 2 張光『日本対外援助政策研究（日本対外援助政策研究）』（天津、天津人民出版社、1996年）。
- 3 金熙徳『日本政府开发援助（日本政府開発援助）』（北京、社会科学文献出版社、2000年）。
- 4 林曉光『日本政府开发援助与中日关系（日本政府開発援助と日中関係）』（北京、世界知識出版社、2003年）。
- 5 王堃『日本対華ODAの戦略思維及其対中日关系的影响（日本対中ODAの戰略的思考及び中日関係への影響）』（北京、中国社会科学出版社、2005年）。
- 6 周冬霖『日本対華無償援助実録（日本の対中無償資金協力記録）』（北京、社会科学文献出版社、2005年）。
- 7 蔡亮『互利与双赢：日本対上海ODA研究（互利とWin-Win：日本対上海ODAの研究）』（安徽、合肥工業大学出版社、2010年）。
- 8 趙洪偉『日本対中国的ODA政策研究（日本対中ODA政策についての研究）』（瀋陽、東北大学出版社、2010年）。
- 9 金熙徳「日本対華ODAの成效及其转折（日本の対中ODAの效果及び転換）」『日本学刊』1999年第5期（9月10日）8-22頁。 金熙徳「経援政治化—日本対華ODA政策調整（經濟援助の政治化—中国向け日本ODA政策の調整について）」『国際貿易』2001年第2期（2月20日）28-31頁。 肖剛「対貴州爭取日本ODA项目的相关建议（貴州による日本ODAプロジェクト申請のための提案）」『貴州財經学院学報』2002年第3期（9月25日）72-75頁。 魏滄波「冷戦后日本対華政府开发援助政策的变化及趨勢（冷戦後日本の対中政府開発援助政策の変化及び趨勢）」『北京大学学報（哲学社会科学版）』2002年S1期（7月20日）100-105頁。 金熙徳「取决于双边政治氛围·日本政府对華日元贷款政策走向（二国の政治的雰囲気いかんによる—日本政府の対中円借款政策の趨勢）」『国際貿易』2004年第6期（6月20日）20-23頁。 金熙徳「日本対華ODAの演变与中日关系（中国向けの日本ODAの変遷及び中日関係）」『現代国際関係』2006年第11期（11月20日）30-34頁。 林曉光「日本为何炒作対華政府开发援助问题（なぜ日本は対中政府開発援助問題を派手に宣伝するか）」『平和と發展』2005年第2期（4月20日）21-25頁。 金熙徳「中国改革开放30年与日本対華ODA（中国改革开放30年及び日本の対中ODA）」『教学と研究』2008年第11期（11月20日）21-24頁。 施錦芳「日本対華政府开发援助的价值评析（中国における日本の対中ODA評価）」『日本研究』2008年第2期（6月20日）55-58頁。

- 10 金熙徳（2001）「日本对华ODA中の“民生工程无偿援助”（日本の対中ODAにおける草の根無償資金協力）『日本学刊』 2001年第3期（5月10日）120-131頁。駱新華（2004）「日本对华“民生工程无偿援助”及其在湖北的开展（日本の対中『草の根無償資金協力』及び湖北省での展開）」『日本問題研究』2004年第1期（1月30日）6-8頁。張光（2008）「日本对华民生工程无偿援助地区分布实证分析（中国で実施される日本の草の根無償資金協力プロジェクトの地域分布についての実証分析）」『日本研究』 2008年第2期（3月20日）77-90頁。
- 11 金熙徳『日本政府开发援助』136-138頁。
- 12 王堃『日本对华ODA的战略思维』16頁。
- 13 王周欽「浅谈日本政府开发援助与综合商社（日本政府開発援助と総合商社への一考察）」『時代金融』2007年第1号（総第336期）97—99頁。
- 14 張光（1994）「日本对东南亚的经济援助政策（東南アジアに対する日本の経済援助政策）」『南洋問題研究』1994年第3期（総第79期）、7-16頁。張光『日本对外援助政策研究』54、83-84頁。
- 15 張光（1993）「冷战后日本对外援助政策走向（冷戦後日本对外援助政策の趨勢）」『日本学刊』1993年第4期（7月10日）43頁。
- 16 蔡亮『互利与双赢：日本对上海ODA研究』6頁。
- 17 張光『日本对外政策研究』139頁。
- 18 金熙徳「日本：战后的外援与外交（日本：戦後の对外援助と外交）」周弘編『对外援助と国際関係』（北京、中国社会科学出版社、2002年）215頁。施用海編『怎样使用日元贷款』116、131頁。林曉光『日本政府開發援助与中日關係』36、132-137頁。
- 19 林曉光『日本政府開發援助与中日關係』29頁。金熙徳「戦後中国外交と对外援助」文部科学省 学術フロンティア推進事業 危機管理に関する人文・社会科学学際研究 2003—No.7。
- 20 施用海編『怎样使用日元贷款』28-29頁。金熙徳『日本政府开发援助』216頁。
- 21 蔡亮『互利与双赢：日本对上海ODA研究』73頁。
- 22 林曉光『日本政府开发援助与中日关系』259頁。
- 23 張光『日本对外政策研究』204頁。金熙徳『日本政府开发援助』222頁。
- 24 廖光生「日本政府发展援助与中日关系（日本政府開發援助と中日關係）」、廖光生編『中日关系与亚太区域合作（中日關係とアジア太平洋の地域協力）』（香港中文大学1990年）3頁。金熙徳「日本：战后的外援与外交」248-249頁。林曉光『日本政府开发援助与中日关系』8頁。王堃『日本对华ODA』126、178頁。
- 25 魏滄波「试析冷战后日本对华中ODA的“双刃剑”作用（冷戦後日本の対中中ODAの『諸刃の剣』作用についての一考察）」『承德民族師專学報』2004年第3期（8月15日）67-68頁。
- 26 金熙徳「日本：战后的外援与外交」249-250頁。
- 27 蔡東傑「日本援外政策发展：背景、沿革与演进（日本对外援助政策の変遷：背景、変革及び展開）」『全球政治評論』2010年第32期（2010年10月）33-48頁。
- 28 歐陽俊「冷战后的日本对东南亚关系（冷戦後の日本・東南アジア関係）」『東南亜』1998年第3期（6月20日）27-35頁。
- 29 周弘、張浚、張敏『外援在中国（中国での国際援助）』（北京、社会科学文献出版社、2007年）前書き1頁。
- 30 黃海波「中国对外援助机制：现状和趋势（中国对外援助のメカニズム：現状と趨勢）」『国際経済協力』2007年第6期（6月20日）4-11頁。
- 31 金熙徳「戦後中国外交と对外援助」文部科学省 学術フロンティア推進事業 危機管理に関する人文・社会科学学際研究 2003—No.7。
- 32 丁韶彬『大国对外援助：社会交换论的视角（大国の对外援助：社会的交換理論の視角から）』（北京、社会科学文献出版社、2010年）。